

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.191

2017年9月16日
～2017年9月29日

今号の内容

株式市場

・資金流出懸念が強まり、一部を除いて下落

債券市場

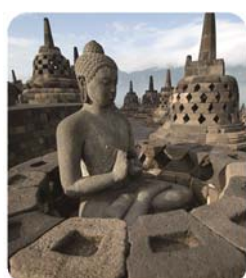
・債券市場は、多くの国で利回りが上昇

為替市場

・アジア・オセアニア通貨の多くが対円で上昇

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

資金流出懸念が強まり、一部を除いて下落

9月18日～9月29日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部を除いて下落しました。北朝鮮情勢に対する警戒感が続いたことに加え、米国の利上げ観測が浮上したことを受けて米ドルが対アジア通貨で上昇し、投資資金が域内から流出するとの懸念が強まりました。

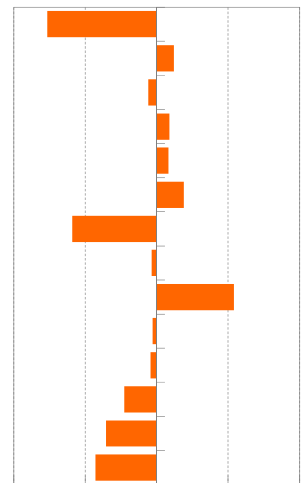
インドは、通貨ルピーが対米ドルで下落したことや、政府が景気対策として財政赤字（対GDP比）の上限目標を引き上げるとの観測などが材料視され、全面安になりました。台湾は、iPhone新機種 of 売れ行きが市場予想を下回るとの一部報道を受けて電子部品株主導で下落しました。香港は、米格付け大手のS&Pグローバル・レーティングが中国と香港の長期信用格付けを引き下げたことや、足元の株価上昇を受けて高値警戒感が強まったことなどを受けて、中小型株主導で下落しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2017/9/29現在）>

インデックス	9/29 現在	騰落率		
		9/15 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	31,283.72	-3.1%	1.4%	12.4%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,900.85	0.5%	1.2%	8.6%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,681.61	-0.2%	-2.3%	3.8%
韓国・韓国総合	2,394.47	0.4%	-0.05%	15.7%
シンガポール・ST	3,219.91	0.3%	-1.2%	11.6%
タイ・SET	1,673.16	0.8%	6.0%	12.2%
台湾・加権	10,329.94	-2.4%	-0.9%	11.4%
中国・上海総合	3,348.94	-0.1%	5.0%	11.7%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	7,930.40	2.2%	3.2%	8.0%
フィリピン・フィリピン総合	8,171.43	-0.1%	4.9%	5.9%
バトナム・VN	804.42	-0.2%	4.2%	16.8%
香港・ハンセン指数	27,554.30	-0.9%	6.1%	16.1%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	10,910.04	-1.4%	4.6%	11.4%
マレーシア・FTSE700マレーシアKLCI	1,755.58	-1.7%	-0.9%	5.1%

<9/15比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

債券市場は、多くの国で利回りが上昇

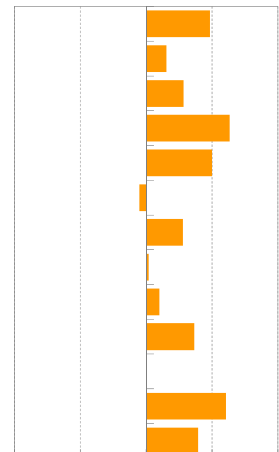
9月18日～9月29日の債券相場は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を背景とする米国の年内追加利上げ観測の高まりや、米税制改革への期待などから世界的に債券利回りが上昇（価格は下落）し、アジア・オセアニアの利回りも上昇しました。中でも、韓国は北朝鮮を巡る地政学リスクが再び高まり、投資資金の流出が懸念されたことから、比較的大きな利回り上昇となりました。また、インドネシアは0.25%の利下げを受け利回り低下（価格は上昇）が先行しましたが、世界的な債券利回り上昇の影響により価格は下落に転じました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2017/9/29現在）>

発行国	利回り (%)	変化幅		
		9/15 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.64	0.10	0.04	-0.27
インドネシア	6.13	0.03	-0.55	-0.69
オーストラリア	2.36	0.06	0.25	0.69
韓国	2.08	0.13	0.18	0.76
シンガポール	1.65	0.10	0.15	0.26
タイ	1.78	-0.01	-0.17	-0.08
台湾	0.74	0.06	-0.001	0.19
中国	3.60	0.004	0.13	1.05
ニュージーランド	2.54	0.02	-0.04	0.55
フィリピン	4.64	0.07	0.29	1.08
バトナム	4.70	0.00	-0.30	-0.42
香港	1.29	0.12	0.16	0.63
マレーシア	3.58	0.08	-0.02	0.35

<9/15比の変化幅>

-0.2 -0.1 0 0.1 0.2 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

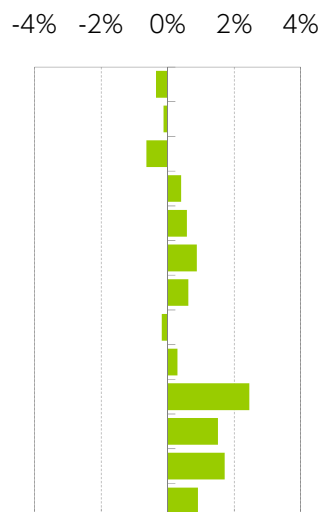
アジア・オセアニア通貨の多くが対円で上昇

9月18日～9月29日の為替相場は、年内追加利上げ観測の高まりなどを背景とする米金利上昇を受けて、ドルが対円で上昇した影響から、多くのアジア・オセアニア通貨が対円で上昇しました。中でも、フィリピン・ペソはM&Aに関連する資金流入の思惑などから、比較的大きな上昇となりました。一方、オーストラリア・ドルは鉄鉱石など商品価格の下落などから、対円で小幅な下落となりました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/9/29現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		9/15比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.72	-0.3%	-0.7%	14.0%
インドネシア・ルピア	0.84	-0.1%	-0.6%	7.3%
オーストラリア・ドル	88.13	-0.6%	2.3%	14.2%
韓国・ウォン	9.82	0.4%	0.5%	7.2%
シンガポール・ドル	82.87	0.6%	1.9%	11.9%
タイ・バーツ	3.38	0.9%	2.4%	15.9%
台湾・ドル	3.71	0.6%	0.6%	15.2%
中国・人民元	16.92	-0.2%	2.1%	11.1%
ニュージーランド・ドル	81.12	0.3%	-0.9%	10.7%
フィリピン・ペソ	2.21	2.5%	-0.6%	5.3%
ベトナム・ドン	0.50	1.5%	0.3%	9.3%
香港・ドル	14.40	1.7%	0.2%	10.6%
マレーシア・リンギット	26.65	0.9%	1.7%	8.2%

<9/15比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

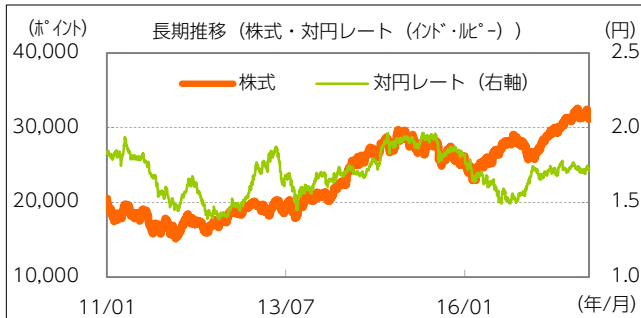
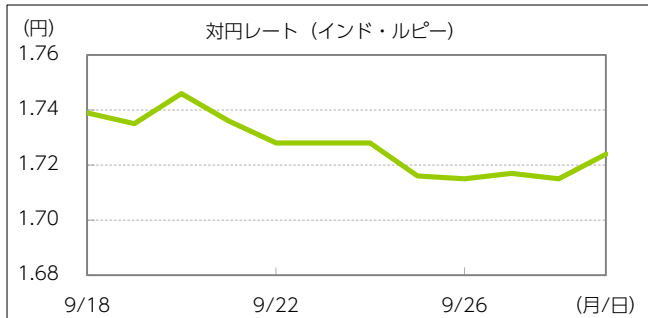
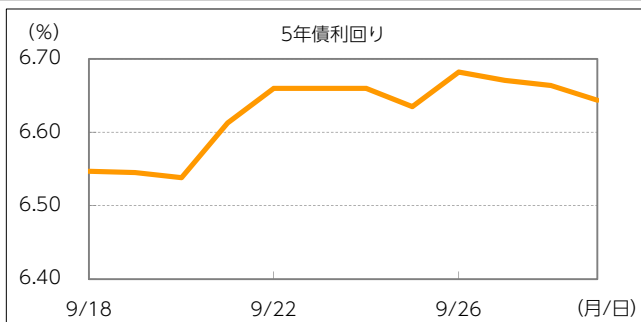
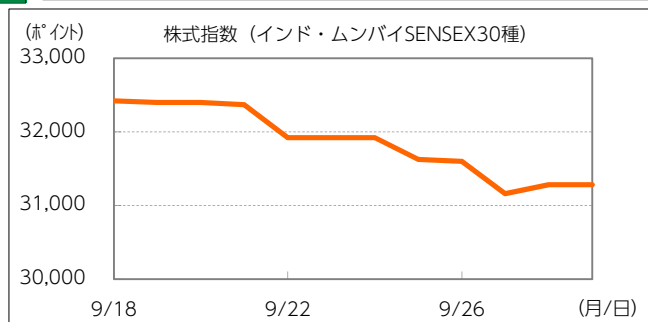
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月18日～2017年9月29日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月29日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



8月の鉄鋼（最終製品）輸出量は前年同月比36.0%増の92万3,000トン、4～8月は前年同期比57.1%増の373万トンとなった。8月は輸入量が輸出量を上回ったが、4～8月では輸出量が輸入量を上回った。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

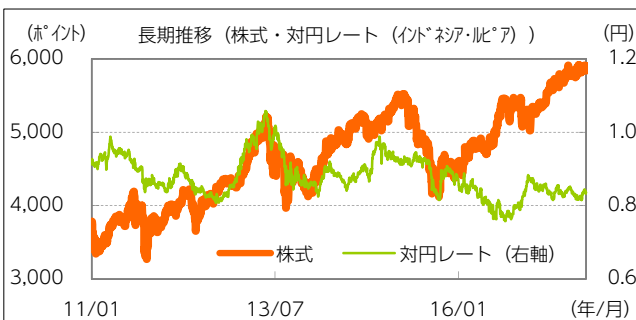
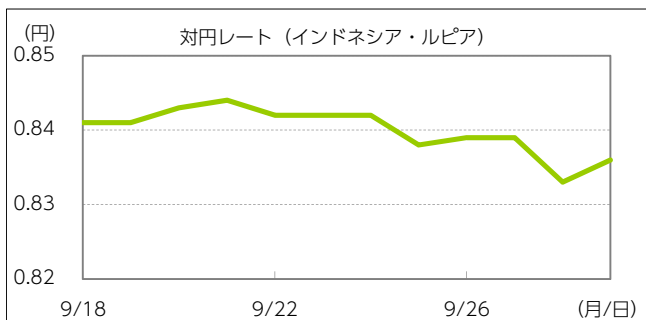
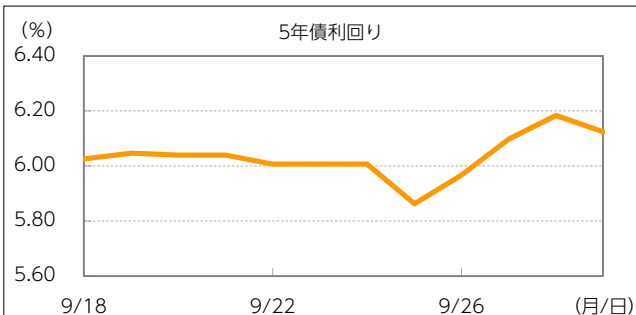
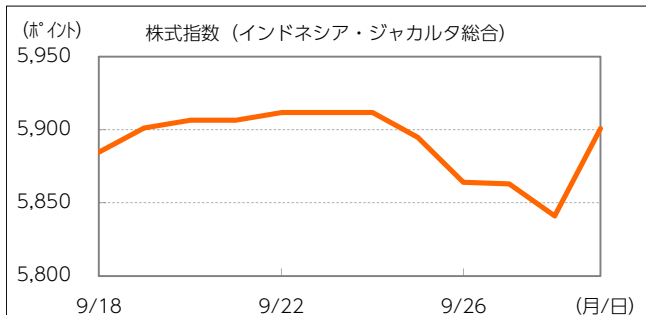
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月18日～2017年9月29日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月29日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

中央銀行は月例理事会で、政策金利の7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げて4.25%とし、25日から実施した。利下げは2016年10月以来となった前月に続いて2ヵ月連続。金融政策による景気テコ入れ重視の姿勢をより鮮明にしたものとみられる。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

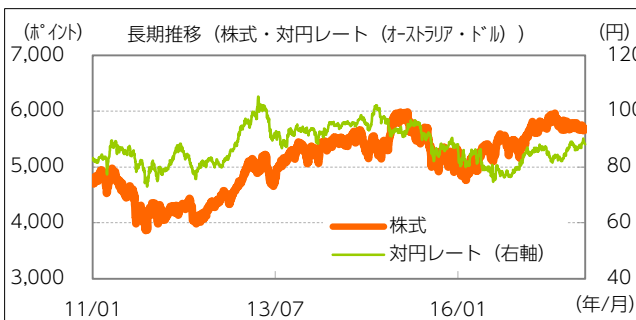
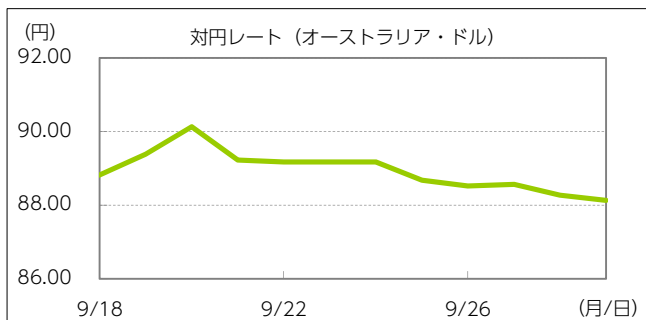
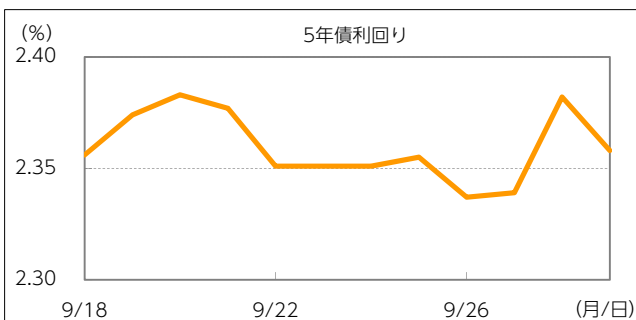
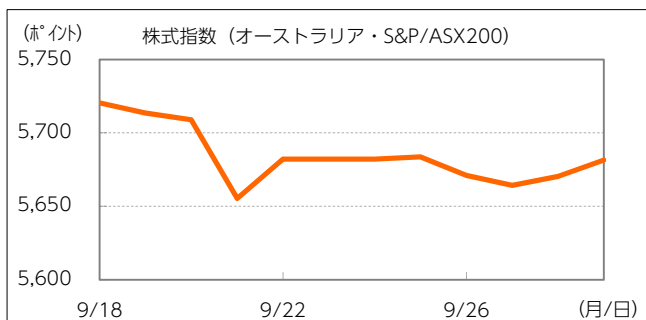
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



オーストラリア初となる重レアアースの開発を計画している鉱山会社ノーザン・ミネラルズは西オーストラリア州キンバリー地区ホールズグリークで建設中のパイロットプラントの建設工事が順調に進んでいることを明らかにした。ノーザン・ミネラルズによると、重レアアースは軽レアアースに比べ何倍も価値が高いという。



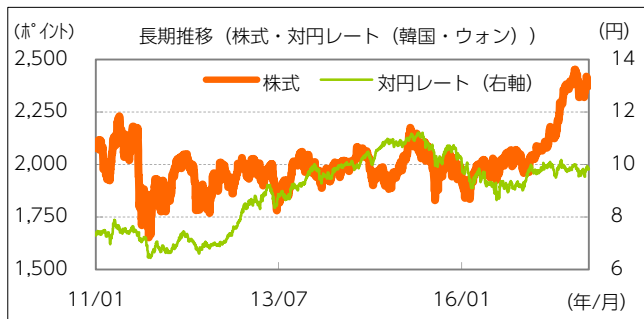
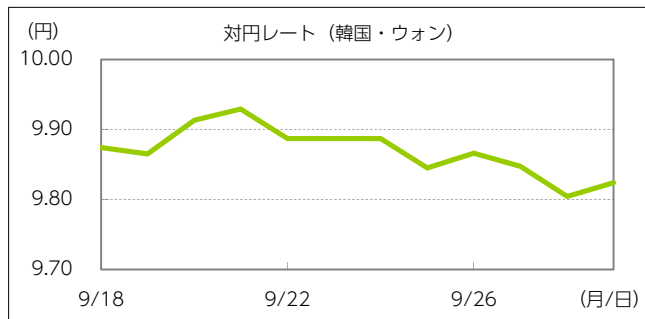
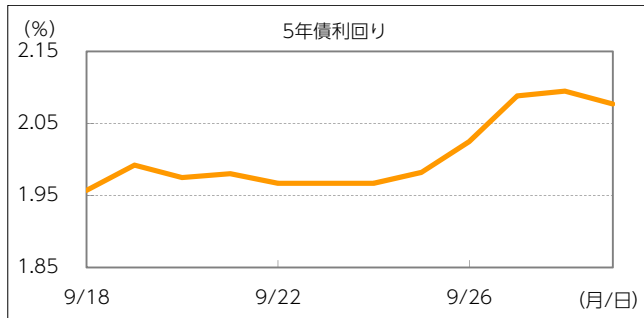
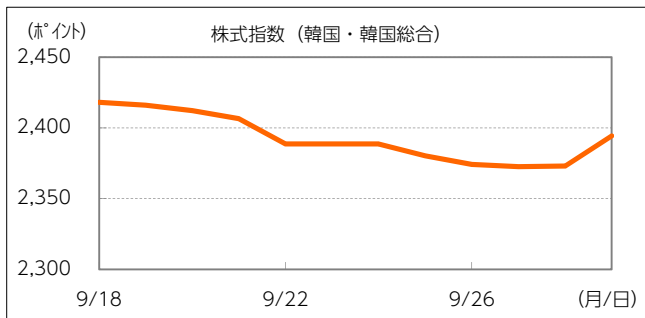
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「お客様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月18日～2017年9月29日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月29日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



関税庁がこのほど発表した8月の輸出入動向（確定値）によると、市況が好調な半導体や石油化学の伸びを受け、輸出額は前年同月比17.3%増の470億7,100万米ドル（約5兆2,800億円）となった。輸入額は15.3%増の404億7,500万米ドル。貿易収支は65億9,600万米ドルの黒字なり、黒字は67ヵ月連続となった。



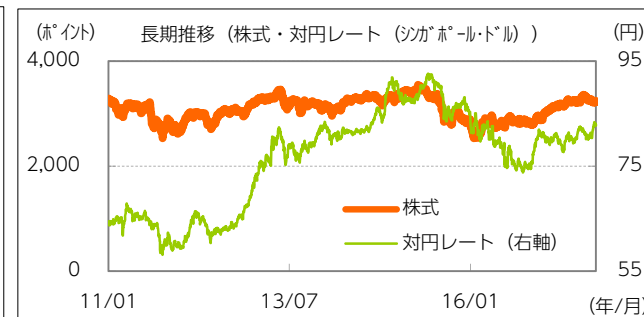
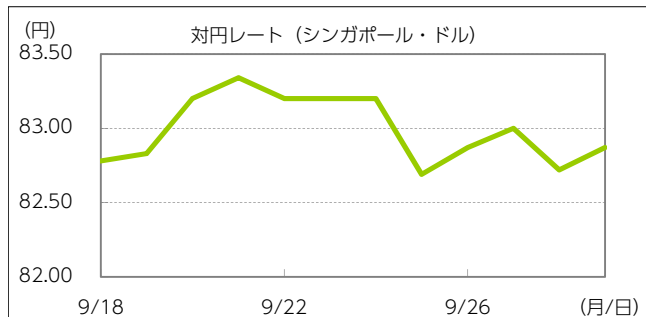
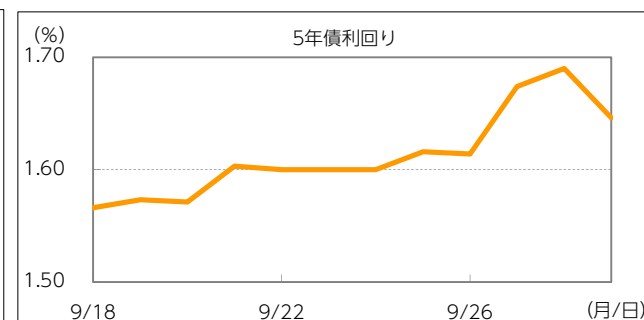
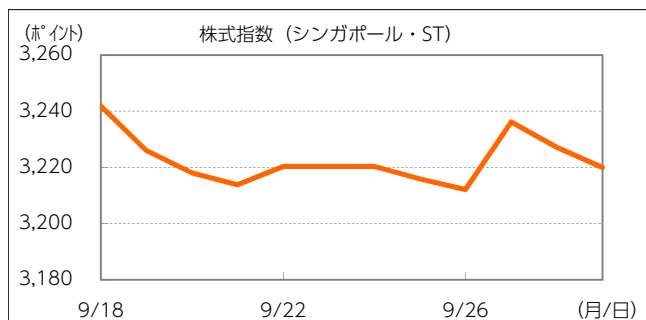
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



陸上交通庁は21日、シンガポールとマレーシア・クアラルンプールを結ぶ高速鉄道プロジェクトで、シンガポール側の土木インフラ事業を担当する新会社を設立したと発表した。新会社の名称は「SG HSR」で、資本金は100万Sドル（約8,330万円）。シンガポール国内で土木インフラの建設、所有、管理、資金調達などを行う。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

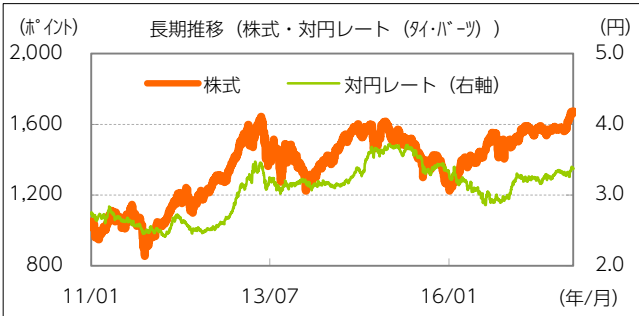
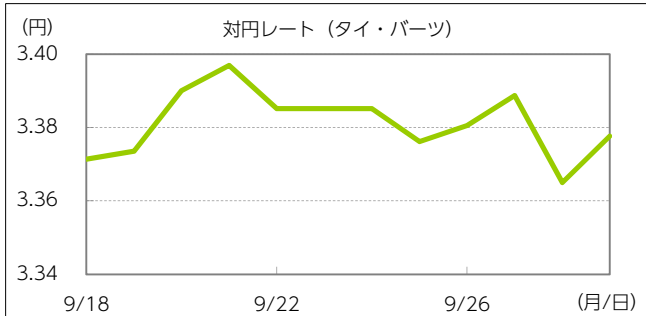
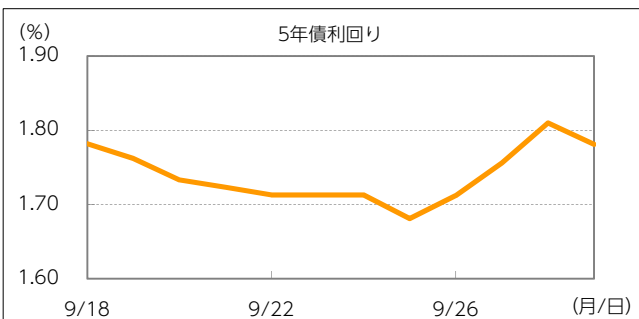
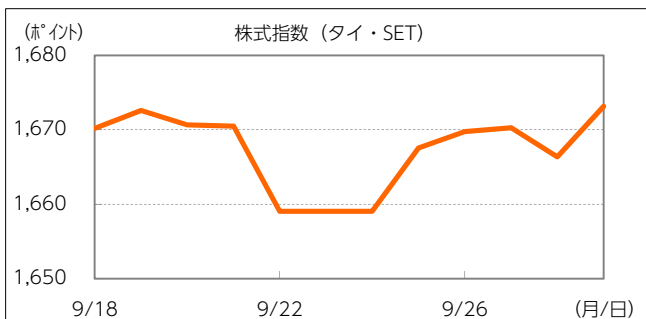
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月18日～2017年9月29日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月29日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



タイは、2017年通年の輸出成長率目標を、当初目標の5%から7%に引き上げた。世界需要の回復などに伴い工業製品や農産物などの輸出が上向いており、年後半にかけても好調が続くと予測されることが要因。

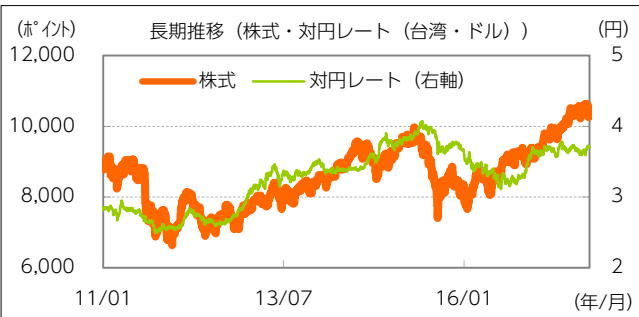
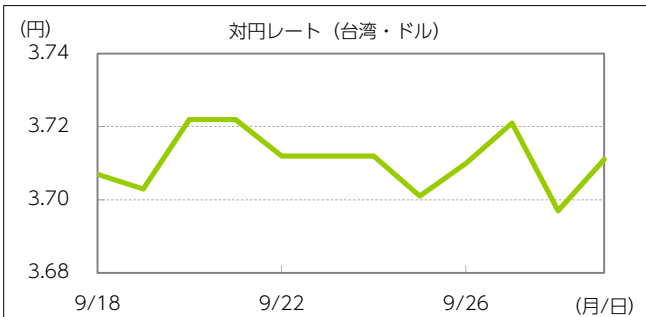
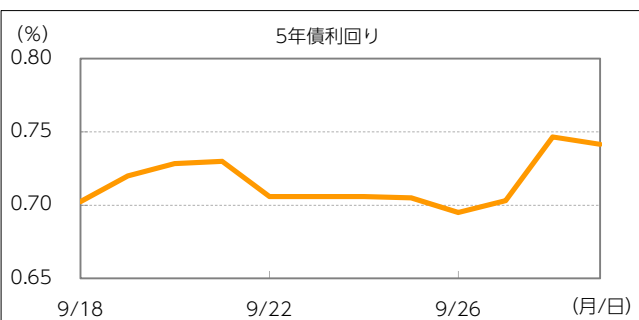
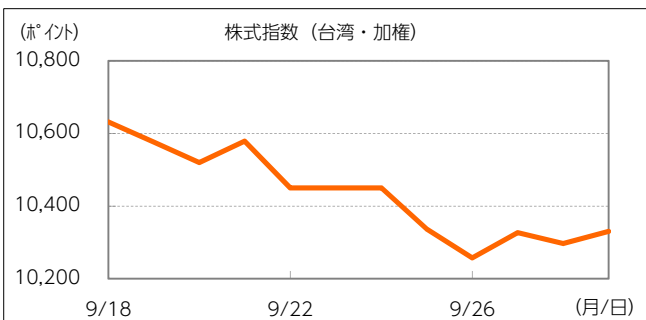


台湾

Taiwan



經濟部統計処が発表した8月の工業生産指数は、同月過去最高の115.81となり、前年同月比3.3%増加、4ヵ月連続で前年同月比プラス成長となった。モバイル端末の新製品投入に向けて「電子部品業」の量産が続いたほか、設備投資への拡大を背景に「機械設備業」が大きく伸び、製造業の生産指数は16ヵ月連続のプラス成長を維持した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

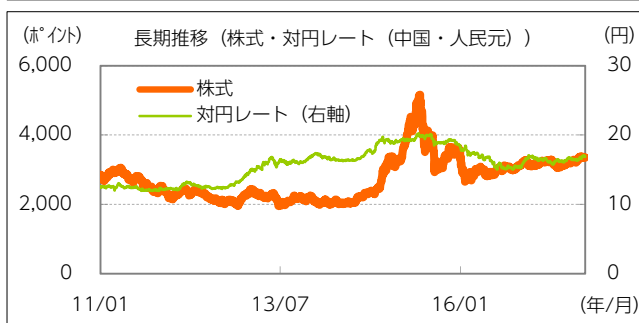
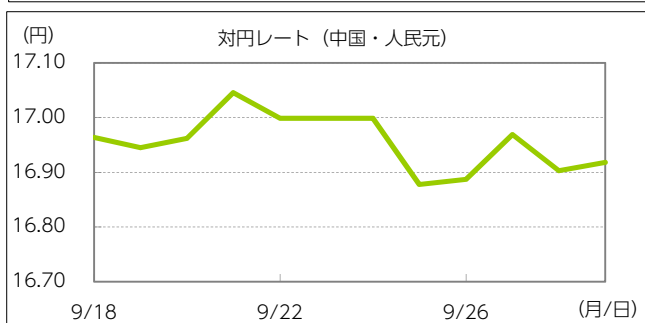
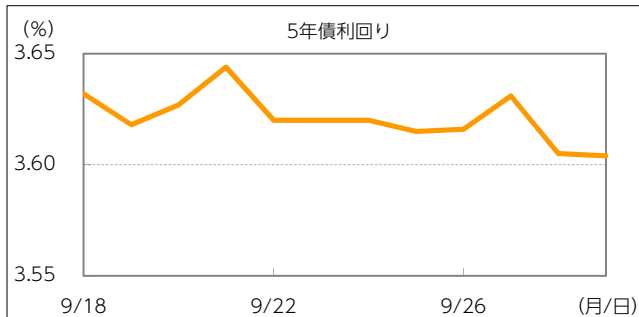
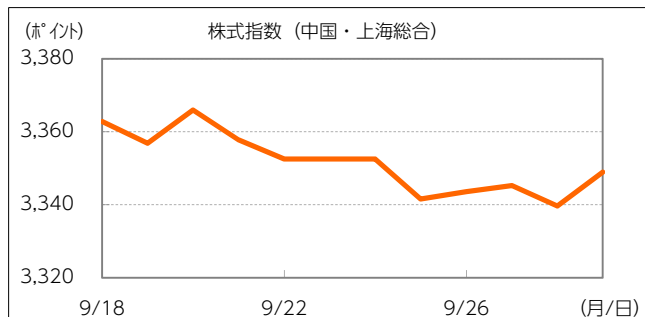
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月18日～2017年9月29日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月29日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



米格付け大手のS&Pグローバル・レーティングは21日、中国の長期債務格付けを従来の「AA-」から「A+」に引き下げた。長引く債務の増加が経済と金融のリスクを高めると判断。一方、今後3～4年は堅調な経済が見込めるとして、格付け見通しは「安定的」としている。

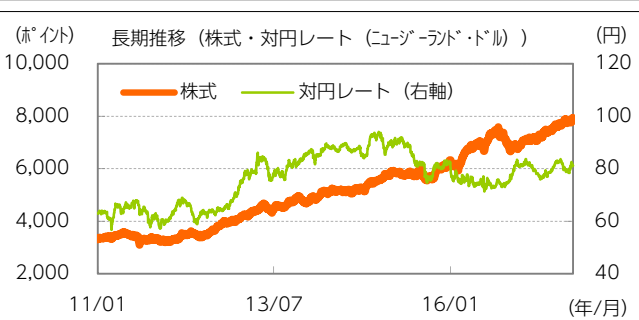
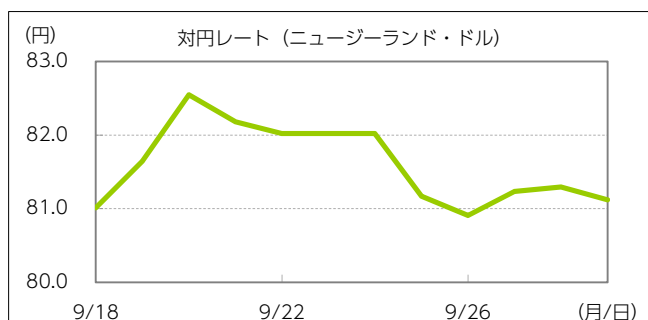
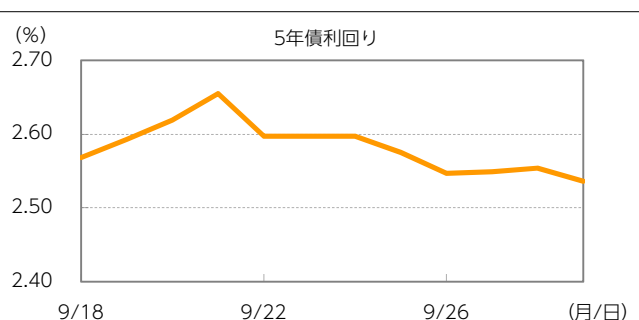
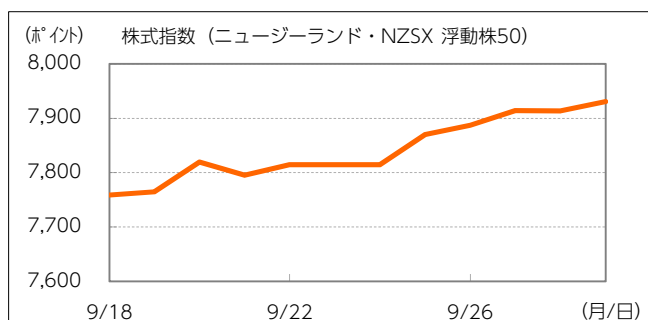


ニュージーランド

New Zealand



政府統計局は、2017年第2四半期（4-6月）の国内総生産（GDP）成長率は、前期比0.8%増、前年同期比では2.5%増加した。乳製品や肉類の輸出が好調だったことと、内需の拡大で家計支出が増加したことなどが要因とされる。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

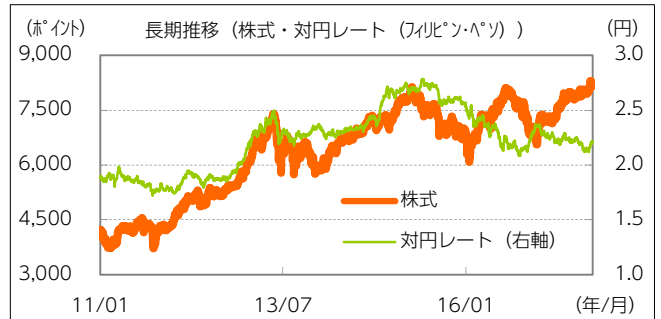
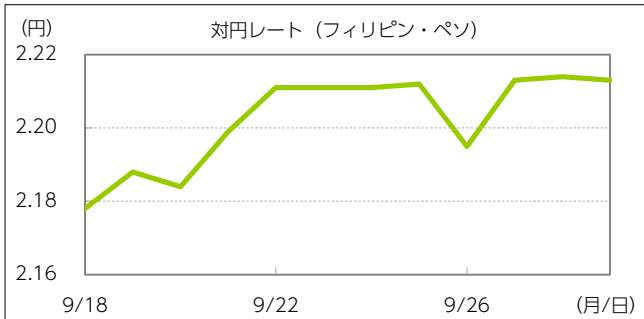
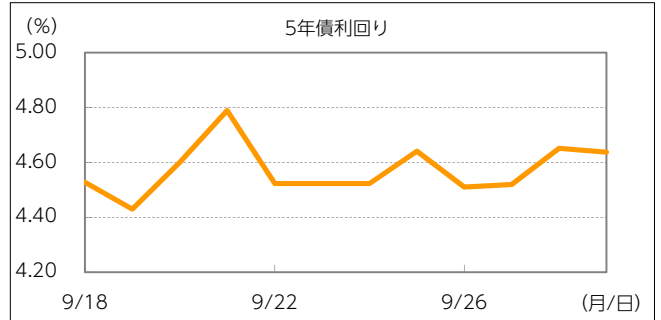
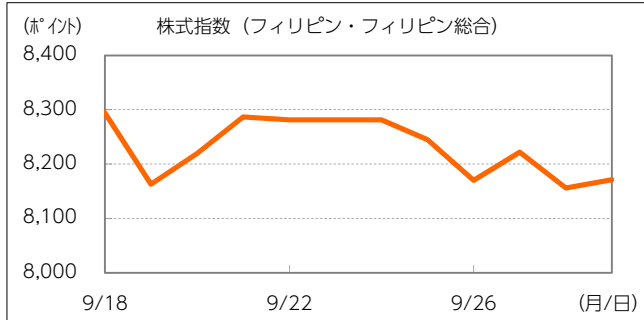
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月18日～2017年9月29日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月29日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



中央銀行は21日、金融委員会の政策決定会合で、政策金利の据え置きを決めた。物価上昇率は2017～19年の目標である2～4%に収まる予想で、管理可能であるため、利上げは不要と判断した。据え置きは2014年9月以来、24会合連続。

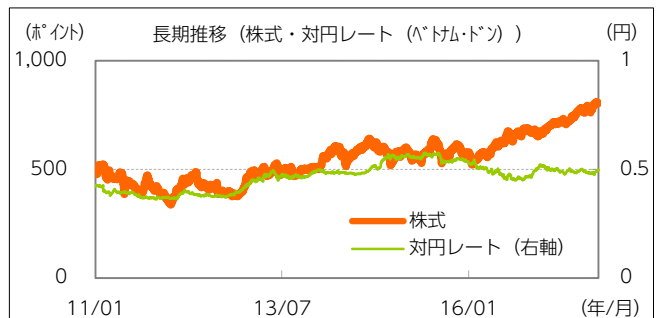
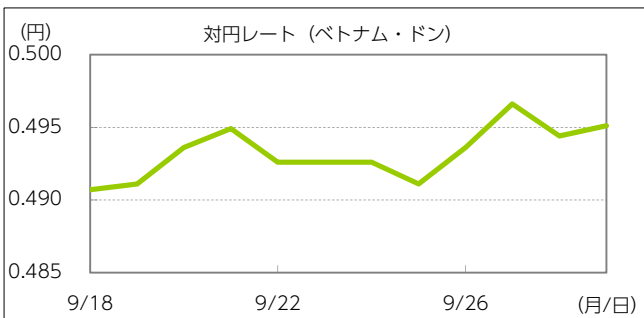
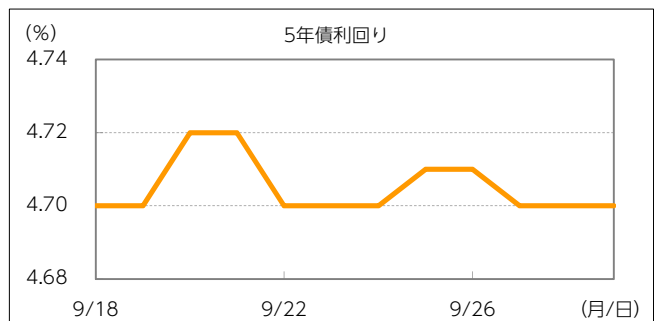
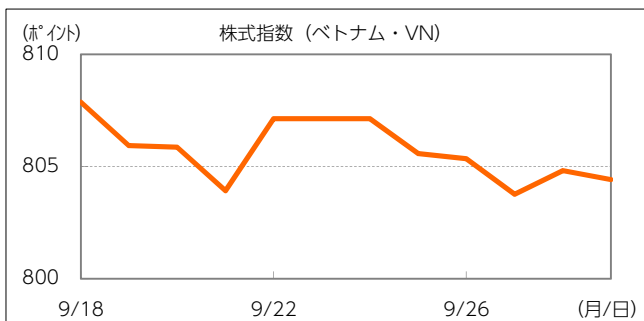


ベトナム

Vietnam



商工相は、投資・経営に関する各法令から、必要性の低い675の条文を削除し、簡素化することを決めた。法令簡素化は過去最大規模。商工省主管の全27分野のうち、石油製品、天然ガス、化学製品、酒、たばこ、食品、電力など17分野が対象となる見込み。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

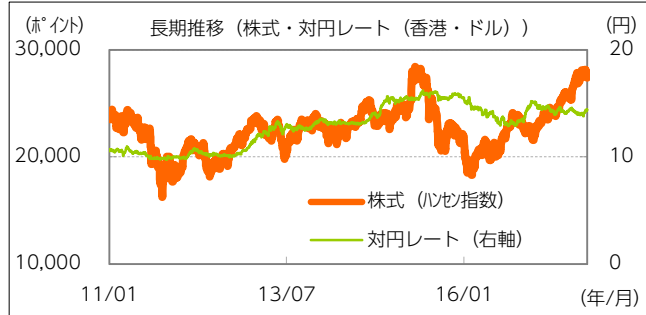
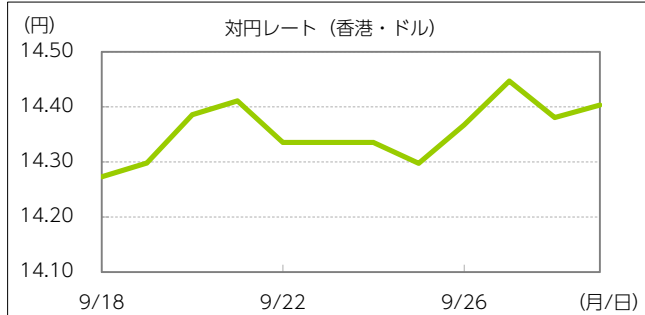
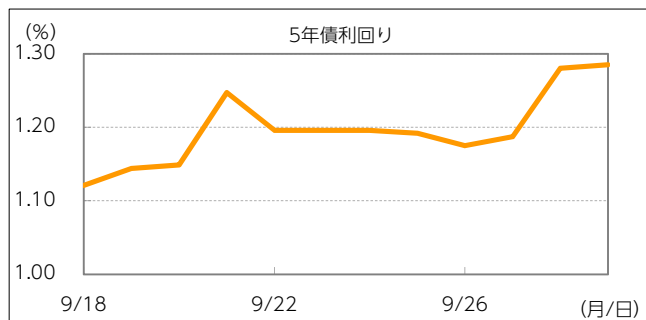
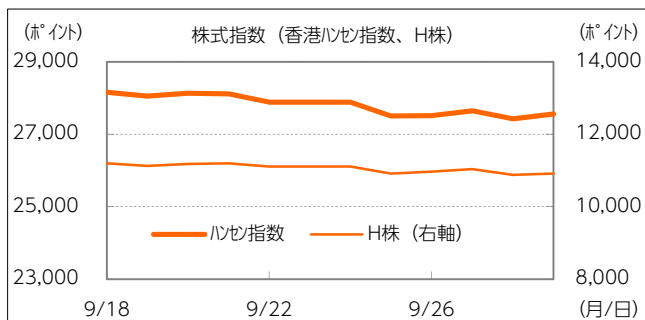
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年9月18日～2017年9月29日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月29日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港



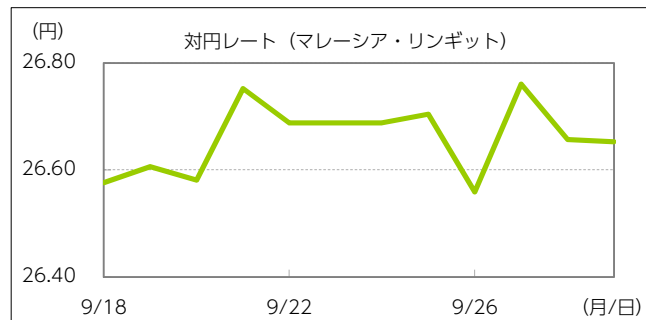
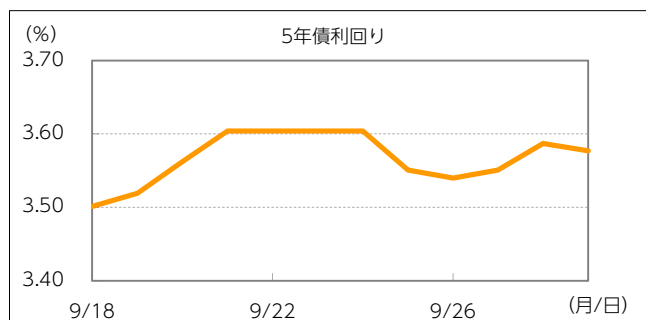
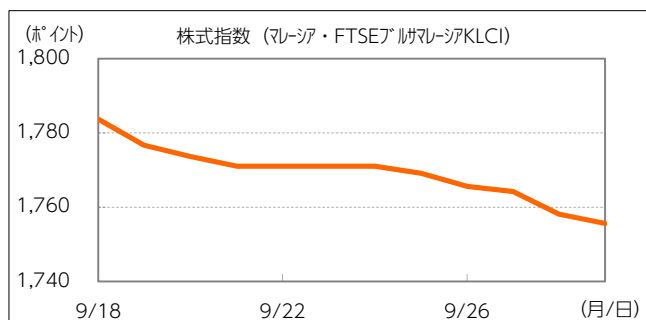
米格付け大手のS&Pグローバル・レーティングは22日、香港特別行政区政府の長期債務格付けを最上位の「AAA」から「AA+」へ1段階引き下げた。前日に発表した中国の国債格下げに連動した措置で、中国の債務削減が想定以上の混乱を引き起こした場合、香港にも影響が及ぶ可能性があるという指摘。一方、格付け見直しについては従来の「弱含み（ネガティブ）」から「安定的」に引き上げた。



マレーシア



中央銀行は21日、9月15日時点の外貨準備高が1,008億米ドル（約11兆3,334億円）だったと発表。前回発表の8月30日時点から3億米ドル増加した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・アードール

【アードール】 (Aadhaar/あーだーる)

2009年に導入されたインドの「マイナンバー」制度で、2010年より12ケタの識別番号の付与が開始された。この番号に加え、氏名、年齢、両手の指紋、虹彩、顔写真を政府のデータベースに登録・保管することで、補助金の支給や教育・医療など各種公共サービスを利用することができるようになっていたほか、2017年の4月からはこのアードール・ナンバーと銀行口座を連動させた新たな電子決済サービス「アードール・ペイ」が開始されている。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

インドのマイナンバー、生体認証で進む実用化

インドでは2016年の11月に高額紙幣の廃止が行われて以降、一時的に商売や市民生活の混乱が見られましたが、そもそも高額紙幣廃止の背景には、名目GDPの4分の1とも言われるブラックマネーの捕捉・締め出しや偽札対策などがあっていわれています。このため、政府は高額紙幣の廃止を通じて、ブラックマネーを排除するだけでなく、デジタル化とキャッシュレス経済を一気に推進しようとし、高額紙幣の廃止以降も、国営保険会社の保険料をオンライン決済で割り引いたり、ガソリンや軽油の代金もクレジットカードやデビットカードでの決済の場合に割り引いたり、あの手この手で現金を使わないデジタル・キャッシュレス化の推進を行ってきました。

こうした中、2010年から付与が開始された「アードール・ナンバー」は、2017年時点では全人口の約9割に当たる11億人以上をカバーしたと言われ、固有識別番号庁初代総裁のナンダン・ニレカニ氏は、2017年5月に「生体認証による世界最大規模の国民ID発行システム『アードール』の構築を先導し、配給の受給対象者を増やす一方で不正受給を減らし、貧困層支援を適正化した」として日経アジア賞を受賞するなど、アードール・ナンバーがインド経済において優れた功績を挙げたことが認められた形となっています。

こうして普及されたアードール・ナンバーですが、2017年4月から始まった「アードール・ペイ」では、スマホやICカードがなくても、個体識別番号であるアードール・ナンバーと指紋だけで代金決済ができるようになり、一気にキャッシュレス経済化が進んでいます。



アジアではカードを持っていなくても、スマホを持っているという人が億人単位でいると言われており、タイでも10月より露店が多いラライサップ市場でQRコードを使ったスマホ決済が始まる予定となっています。しかしそれでもまだQRコードを印刷したステッカーを読み取るスマホを持つことが必要とされます。しかしインドはまさにこの上を行く生体認証にいち早く注目し、実用化にこぎつけたわけです。

こうした流れにむしろ遅れをとっている先進国。焦りを隠せないシンガポールでは中央銀行であるMASと大手7行が携帯電話番号だけで個人の銀行口座間の送金ができるサービスをこの7月より開始し、1ヵ月弱で人口の1割に当たる56万人が登録したと言います。

今や電子決済などフィンテックの主戦場となっている感のあるアジア。今後も新しいサービスがまだまだ出てきそうです。

お客様へ価値ある提案

	アードール・ペイ	Wallets	POS
▶ スマホもアプリも不要	✓	✗	✓
▶ 接続も不要	✓	✗	✓
▶ 月額使用料なし	✓	✓	✗
▶ 使用料、送金手数料なし	✓	✗	✗
▶ 月間利用制限なし	✓	✗	✓
▶ カードの携帯やPINコードを覚える必要なし	✓	✓	✗
▶ 即入金可能	✓	✗	✗



(出所) インフラストラクチャー・デベロップメント・ファイナンスのHPを基に岡三アセットマネジメント作成

岡三アジオセ新聞

2017年
10月3日
火曜日



ベトナム女性の日

ベトナム

女性に感謝の気持ちを…

日本では9月18日が「敬老の日」でしたが皆さんはお年寄りを敬愛、長寿を願う、労わるなどされましたか。



ベトナムでは、10月20日は「ベトナム女性の日」という、共産党が定めた記念日です。現在では男性が妻や恋人、母親など身近な女性にプレゼントをして、感謝の気持ちを表す日となっています。

ベトナム共産党設立後、1930年10月20日に「ベトナム反帝婦人会」が発足したことに由来し、女性について考え、尊重する日となっています。

しかし、北部の共産党が定めた日ということもあり、南部ではあまり広まりませんでした。実は、南北統一以前に、南ベトナムでは旧暦2月6日に女性の日があったからといわれています。かつて中国支配下にあった1世紀のベトナムで、有力者の姉妹が反乱を起し、中国の支配から逃れたことがありました。ベトナムの歴史上で最もパワフルであった姉妹の功績を称え、彼女らの命日を女性の日としていますが、南ベトナム政府崩壊と共になくなってしまうました。

最近では南部でも、女性がプレゼントをもらえる良い機会と捉えて、少しずつ根付いてきている様です。

プレゼントはバラ!?

女性の日は、男性から女性に倍以上に値段が跳ね上がったバラをプレゼントすることが多いようで、この日が近づく、街中に花を売る露店が現れて活気付きます。他にカードを贈るなどが主流ですが、近年では宝飾品や香水、衣料品など様々なものがプレゼントされるようになりました。一方、家事を手伝うことで体を休めてもらうなど、感謝を態度で示す人もいます。



また、レストランに食事に行くと、女性限定でお菓子などが配られたり、店によって女性向けのサービスを付加して、集客しています。職場では男性職員が飾り付けをして、女性のデスクに花やお菓子などのプレゼントを置いて当日を迎えたり、ランチをご馳走する習慣があるそうです。少額ではあるものの、女性社員だけにボーナスを支給する会社まであるというのですから驚きます。

昨今では女性がプレゼントを貰える日という認識が強くなっていますが、本来は女性を尊重する日として定められた日です。ベトナム女性の社会進出は66%という調査結果もあり、日本よりも女性が社会で活躍することが一般的な国ですが、今後もベトナム女性のパワーが国を支える原動力となりそうです。

みんな、グエンさん!?

日本には約29万もの姓がありますが、ベトナムには250程度しかないことをご存知ですか。

ベトナムでは、姓の多くは王朝の名前(王の姓)からつけられています。新しい王朝が変わると、反体制である出自を隠すために、新しい王朝の名を姓として使用していたといわれています。そのため、ベトナム最後の王朝「阮(グエン)王朝」の姓を持つ「グエン(阮)」さんが、人口の38%以上を占めています。

ベトナムの人口に占める姓(上位5位) >

順位	姓	割合
1	グエン (阮)	38.41%
2	チャン (陳)	11.00%
3	レ (黎)	9.50%
4	ファム (範)	7.10%
5	フィン/ホアン (黃)	5.10%

また、王族や貴族の血を引く名門の場合は、同じグエンさんでも「グエンフオック」や「グエンフー」というように一語付け足して、どの血筋なのかを見分けています。阮王朝があったフイの出身者には、このような姓が多いようです。

人口の40%近くがグエンさん、60%近くが1~3位までの姓ということになります。お互いを呼び合う時は、必然的に姓ではなく名(ファーストネーム)になります。そのため、親しい友人

であっても、フルネームを知らないことがあるようです。

また、女性は結婚によって姓が変わることがありません。その子供は、父方の姓を受け継ぐのが一般的です。父方の姓に母方の姓を付け足す場合もありますが、母方の姓はミドルネーム扱いになります。母方の姓を継ぐのは、母方に家を継ぐ男児がない場合のようです。

ちなみに、ミドルネームは性別を区別するためにつけられることが一般的で、男性は「ヴァン」、女性は「ティ」が用いられます。最近ではミドルネームをつけることに古くさいイメージがあるため、つけない人も多くなっています。

ベトナムには、日本の名前とは異なる名前の文化がありますね。グエンさんはベトナムで最も多い姓1位ですが、世界的にも4番目に多いそうです!



岡三アセットマネジメントについて
 商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長(金商)第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 0120-048-214 (営業日の9:00-17:00)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。